

2025年4月14日

各 位

THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社
 代表取締役社長 岩尾俊兵
 (コード番号: 3823 東証スタンダード)
 問合せ先: 取締役副社長 橋本 直樹
 電話番号: (03) 4405-5460

連結業績予想の公表に関するお知らせ

当社グループは、最近の業績の動向等を踏まえ、下記のとおり、2025年8月期(2024年9月1日~2025年8月31日)の業績予想を公表します。

なお、当社グループは、これまで連結業績予想を公表していなかったため、増減額及び増減率は前期実績に対する数値を記載しております。

記

1. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円・銭)
前期実績(A) (2024年8月期)	747	△247	△290	△961	△17.60
業績予想(B) (2025年8月期)	1,772	129	51	5	0.09
増減額(B-A)	1,025	376	341	966	
増減率(%)	137.2	—	—	—	

2. 連結業績予想公表の理由

当社はこれまで、当社の経営をめぐる経営の不確実性が高く将来予測が難しかったことと、業績予想と修正をめぐる業務負担増に耐えうる経営体制が十分に整備されていなかったことから、業績予想の公表を控えておりました。しかしながら、投資家等の方々との積極的な対話のためにもこうした状況は好ましくないと判断し、これらの克服・解決が上半期の重要課題のひとつだと認識しておりました。このとき、次に挙げる諸施策によって上記の問題を解決できたと考え、業績予想を公表することといたしました。

まず前者の「当社の経営をめぐる経営の不確実性が高く将来予測が難しかった」問題について、当社は中間連結会計期間において次の3施策を講じたことで不確実性の低減を実現しております。

- ① 全社的ビジネスモデルの設定による経営資源の集中化: これまで当社には全社的ビジネスモデルが存在しないことから、「場当たりの投資」「場当たりの行動」が常態化しておりましたが、これを抜本的に改革するために当連結会計年度では全社的ビジネスモデルとして「企業再“成”

プラットフォーム」を掲げ、当社独自の「滞留理論」「価値創造三種の神器」をもちいて既存事業のビジネスモデル革新や事業分野再編などの対策を講じてまいりました。

- ② 価値創造ソリューション事業開始による収益源獲得：新たな収益の柱として、当社は価値創造ソリューションを軸とした社内外向けコンサルティングを開始し、多数の企業と提携しながら事業転換サービスを社内外に提供してまいりました。
- ③ ビジネスモデル革新が困難な事業分野からの撤退戦：当中間連結会計期間において約1億円の純損失を計上した株式会社宇部整環リサイクルセンターの子会社化解消およびビジネスモデル革新が困難な商慣習を持つ産業廃棄物処理事業からの撤退と、海外拠点であることからマネジメントの影響力を行使できず長期間にわたって営業損失を計上していたグアムにおけるビンゴシステム事業からの撤退を実現しました。また、今後は不確実性の高い事業領域・赤字セグメントを抱えない見込みです。

次に後者の「業績予想と修正をめぐる業務負担増に耐えうる経営体制が十分に整備されていなかった」問題について、当社は当中間連結会計期間において次の2施策を講じたことで経営体制整備を完了しております。

- ① 人員の増強と業務プロセス再構築による財務・経理体制の強化：上場準備経験者等の採用を積極的におこなうとともに、これまでの業務プロセスにおいて存在していたムダな手戻りやムダな修正作業を大幅に削減しております。
- ② 経営管理業務のプロジェクト・マネジメント：当社の販管費負担増を極力抑えつつ上場他社の経営管理部以上の業務成果を達成するため、「7段階職能給」と「プロジェクト給」を整え、従業員間での学び合いを促進するとともに、経営管理業務をプロジェクトとして既存の人員によるタスクフォースによって実行する体制を整えております。

これらの施策の結果として環境が整ったと判断し、投資家等の方々との積極的なコミュニケーションを開始するために、業績予想の公表をすることといたしました。こうしたコミュニケーションの土台の上に立って、当社グループの「企業再“成”プラットフォーム」を軸に、さらなる収益確保と高成長性を目指した経営に邁進してまいります。

3. 連結業績予想の概要

前記施策に加えて、当中間連結会計期間においては、株式会社ドリームプラネット及び株式会社サンライズジャパンを取得したこともあいまって、2025年8月期連結会計年度の売上高は1,772百万円と前期実績の約2.4倍と大幅に増加し、営業利益は129百万円、経常利益は51百万円と前期比で3億円以上の改善をし、親会社株主に帰属する当期純利益についても5百万円と前期比約10億円の改善となることを見込むこととなりました。

以 上